

前回運営協議会等における御意見・御要望  
を踏まえた対応状況

令和元年6月14日  
内閣府沖縄振興局

# 1. 前回運営協議会（H30.6）における主な意見

## 御意見・御要望

### 公庫と民間金融機関の連携のあり方

- ① 公庫と民間金融機関が個別相対で実施している連絡窓口に加えて、銀行協会を介した情報共有スキームの構築を要望
- ② 事業再生等における公庫と民間金融機関の連携にかかる意見交換の提案



## 対応状況

- ① 民業圧迫と疑われる事案については、銀行協会が横断的に各金融機関の情報を共有化し、公庫と意見交換を行う場として「連絡窓口情報報告会」を設置  
【第3回意見交換会（平成30年11月21日開催）にて確認】
- ② 事業再生等にかかる意見交換については、個別相対の連絡窓口を活用し、相互理解を深める  
【第4回意見交換会（令和元年5月15日開催）にて確認】

### 公庫の出資制度の有効活用について

公庫の出資限度額（50%）の制約から、案件組成においては、残り50%の資金調達が課題となっており、沖縄の産業振興を目的とした民間出資を確保する取組みが必要



- ・ 琉球銀行が出資する「BORベンチャーファンド」との連携により、平成30年11月に第1号協調出資を実行。引き続き、同ファンドと連携した案件組成に取り組む
- ・ 出資制度の有効活用に向けて、県内外ファンド等の情報収集や有識者からの意見聴取を実施。今後も継続して、民間出資を確保するための連携先や連携方法を検討する

## 2. 沖縄公庫と民間金融機関との意見交換会（H30.11及びR1.5）の主な意見

### 御意見・御要望

（前頁、前回運営協議会と同様）

#### 公庫と民間金融機関の連携のあり方

- ① 公庫と民間金融機関が個別相対で実施している連絡窓口に加えて、銀行協会を介した情報共有スキームの構築を要望
- ② 事業再生等における公庫と民間金融機関の連携にかかる意見交換の提案



### 対応状況

- ① 民業圧迫と疑われる事案については、銀行協会が横断的に各金融機関の情報を共有化し、公庫と意見交換を行う場として「連絡窓口情報報告会」を設置  
【第3回意見交換会（平成30年11月21日開催）にて確認】
- ② 事業再生等にかかる意見交換については、個別相対の連絡窓口を活用し、相互理解を深める  
【第4回意見交換会（令和元年5月15日開催）にて確認】



- 本会議開始後は、以前に比べ沖縄公庫の業務や営業姿勢等への理解が深まってきた
- 民業圧迫と取られかねない事例に対し、真摯に内部調査及び報告等を行っていただいた
- 連絡窓口を利用することで、営業店と公庫担当者の連携が円滑となり、協調融資を紹介する機会が増加。最近では、協調融資商品の検討を行う等、深度ある取組みが図られている

- 協調融資については、協調融資商品の開発を含め、引き続き、積極的に推進する
- 協調融資のほか、事業再生や事業承継等においても連絡窓口を活用した意見交換等により、一層の相互理解に努める